

## ポール・ケネディ教授に聞く 米中・大国の興亡

令和3年3月9日  
公益財団法人 国家基本問題研究所  
特別座談会  
国基研会議室（オンライン）

「過去五百年にわたる『大国の興亡』の歴史的な記録を見れば、おおむね妥当な結論がいくつか得られる」と、三十数年前、ケネディ教授は大著『大国の興亡』で結論づけた。その結論の第一は、大規模な軍事力を維持するには経済的な“資源”が必須であり、第二には、国際的な秩序に関するかぎり、“富”と“力”は常に相関するというものだった。その後、中国は軍備、経済ともますます力を蓄え、アメリカはやや停滞気味である。地理的、経済的、政治的に、中国とアメリカの間にある日本は、どう活路を見出すべきか。ケネディ教授の現状へ分析は如何？ 白熱の議論は、米コネチカット州の教授の自宅と東京平河町の国基研をオンラインで結んで、三月九日に行われた。

**櫻井 よしこ** 今日のシンポジウムにはケネディ教授にご参加いただきました。ありがとうございます。世界が激変しているなかで、ケネディ教授と共にこれからのアメリカ、中国、世界情勢、日本について論じたいと思います。最初にケネディ教授にお話しをうかがいます。

**ポール・ケネディ** あなたや田久保先生とこうしてまたご一緒しながら、今日の国際問題で最も重要なテーマである中国の台頭や米国の相対的な位置、国際的な勢力構造の変化、さらに、むしろ、そうした変化の真只中にある日本の立場などについて議論できることを大変光栄に思います。本題である現在の状況分析に入る前に、まず私の方から大国の興亡とその歴史的背景に触れながら、未来を考える意見を少し述べさせていただきます。大国は時間をかけながら勢力を拡張し、相対的により強力な存在になってきました。これに対し他の国々は相対的に弱体化、衰退し、時には不運にも抗争で敗北することもありました。このことは今日も進行している物語でもあります。

もし世界史を五百年遡ってみれば、中国は最大、最強の国家でした。ヨーロッパは小国で小さな王国ばかりだったし、米国はまだ存在すらしていない状況だった。しかし、時間の流れに伴って、ヨーロッパの国々は他の地域より早く、経済的、生産力においてもよりよい状態に組織され、彼ら自身が戦争や勢力拡張に向かうように組織されていった。一九世紀になると、地球の大半を支配するいくつかの大国がその立場を確立したほか、世紀末までに国際システムの中に新興勢力として近代化した日本や、より強力に独立した大国になった米国が登場することになりました。

そして二〇世紀を迎えることとなります。その初頭、ヨーロッパ諸国は第一次世界大戦

(一九一四年―一八年)で疲弊したのに対し、米国や日本は同大戦後、相対的により強力な国家に成長しました。この時期には中国の国力も相対的に低下しました。次いで第二次世界大戦(一九三九年―四五年)は、この国家の興亡物語に新たな変化を引き起こしました。日本は敗れ、中国もひどく傷つき、ヨーロッパ諸国は弱体化し、米国だけがそれまで以上のより強力な存在となりました。

同大戦後のこの七十数年を見ると、興亡物語は再び変化し、ソ連は戦勝国であったが、この期間に次第に弱体化し、ヨーロッパは欧州連合(EU)として統合されました。日本は敗戦から立ち直り、経済力と相対的な生産性を増強し、ふたたび世界勢力の中で有力な国家に発展しました。米国は勢力の頂点にある超大国になりましたが、広範で多様な義務も担うようになりました。

このように歴史的な背景を俯瞰することによって、今日、我々は世界がどういう状況にあるのかを知ることができます。つまりは、経済的な競争力と生産性を持つ日本や、戦争から復興しEUとして統合されたヨーロッパの国々、断然一位にあるものの多くの責務を背負った米国、さらに大きく台頭する中国という四者が存在しています。きょうこれから話し合うテーマはこの重要な四者のプレーヤーが世界の諸問題にどう関係しているのかについて議論することであると考えます。この四者は、大躍進する中国と勢力を広範囲に延ばしきった米国、柔軟ながらやや不安げな日本、そして統合はしても停滞気味のヨーロッパと表現することもできます。プーチン大統領のロシアについても話したくなるかもしれませんが、今回は多分上記四者とそれが抱える問題について議論するだけで十分でしょう。

世界の勢力図に関する最も重大な変動は、中華人民共和国(中国)の飛躍的な台頭であると言えます。年々拡大するその経済力(GDP=国内総生産)と国民所得の増加によって中国は今では疑いもなく世界の諸問題に対する最大のプレーヤーになりました。

そこでここ米国や西側の諸国にとって、日本にとってもそうですが、一番目の大きな疑問は、中国が、本当にどこまで強国になっているのかということです。二番目の疑問は、中国のその相対的な勢力の増強はこれから将来の数十年にわたって続くのかどうかです。中国の未来に関するもう一つ、三番目の疑問としては、その成長と発展が主に経済的や技術的、あるいはハイテク的のものに限定されるのか、それともその成長が陸軍、海軍、ミサイルなどの軍事力の一層の増強を伴うものになるのかどうかということです。

中国に関するこの三つの疑問を要約すれば、中国は今後数十年間にわたり経済的に成長を続け、相対的に益々強大になり、それが経済的、技術的レベルに限定されるのか、あるいは軍事大国としてナンバーワンの地位を得るようになるのかということです。その一方で、中国は弱点を抱えており、我々が予測するように成長はしないだろうという見方もあります。これらの三つの疑問すべてに、おふたりのご意見を聞かせていただければ、と大変興味を持っています。中国の強みのみならず弱点をどうお考えでしょうか。中国は間断なくさらにもっともっと成長し、軍事大国になるとお考えでしょうか。

また、目を転じて、米国に対する問いも行うべきでしょう。米国の現在の強さや弱点につ

いてはどう考えるべきでしょうか。日本の人々はその米国に対し、どう考えているのでしょうか。米国は相対的に経済の減速を続けることになるのか、それとも拡大を始め、経済力は増大することになるのか。米国は世界の軍事大国として存在し続けるのか、それともその軍事力は低下していくのか。

米国の経済や生産力の強みや弱点に関しては、もちろん、財政赤字の問題や人種差別など社会問題の多くの弱点がありますが、一方で、いくつかの新しい挑戦も指摘されています。トランプ政権が退場して間もない今、米国の客観的評価をするのはきわめてむずかしいことです。繰り返しますが、四年間のトランプ政権は、米国を適切に、客観的に評価するのを本当に困難にしたと考えています。というのも、同政権の政策はかなり極端で、いくつかは全くの不合理、馬鹿げたものであったと言えるからです。現在はより思慮深いバイデン政権が登場し、米国の競争力を改善する試みや善隣友好外交への回帰も行われ、国内問題の弱点に対応する試みも進められています。

ここで私は、一つか二つの予測を試してみたいと思います。米国の経済と競争力は今後向上し、よりよいものになっていくと予想しています。中国に対する米国の外交は丁寧にはなっても、非常に強硬なものになるでしょう。日本に対しては米国がよき同盟国であることを保障するでしょう。ご存じのように、米国政治において民主党の指導者や大統領はあまりに弱気であると共和党から常に非難されてきました。だから民主党の新政権は強硬であることを示す必要があり、中東や東アジア、その他の地域でも、武力を使用することを辞さないでしょう。新政権は日本やオーストラリア、韓国の同盟国に対してのみならず、インドのような非同盟国にも、海軍や空軍の相互協力を提案し、中国への警告としていくでしょう。

これらの私の予備的な見解を締めくくるに際して、日米中に関する意見を少し述べておきましょう。日本は台頭する中国とそれに対抗する米国の間位置しており、両国と良好な関係を保つことは明らかに防衛的であり、よいことです。しかし、民主主義の同胞として米国との関係がより自然であることに疑いの余地はないでしょう。ただ、これだけでは十分な説明にはならないでしょう。中国は日本の近くにあり、拡張し続け、時々、近隣国に侵略的な政策を見せつけています。そこで私が櫻井さん、田久保さんと議論したいのは、日本は強力な隣人としての中国と、信頼できる同盟国の米国を相手にどういう道を歩むのかということです。

**櫻井** ありがとうございます。ここから私たちがディスカッションに参加したいと思えます。まず、田久保さんの発言です。

**田久保 忠衛** ケネディさん、大変ありがとうございます。おっしゃることは全部、十分に理解いたしました。ただし、いくつかの質問と異論があります。第一は、米中関係が徹底的に変わったのは一九九〇年だと私は思っています。

この時、冷戦にアメリカが勝つことが確実となりました。湾岸戦争にもブッシュ（父）大統領時代に勝った。ブッシュのお父さんは、九一パーセントという大変高い支持率を獲得した。これがアメリカの絶頂期でありました。その後何が起こったかということ、リーマンショ

ックが起こり、そして中国の著しい台頭が起こってきた。ここではっきりしたのは、米中間に戦争が起こるだろう。いや戦争じゃなければ、激しい競争が起こるだろうという心配でした。この心配がどんどん拡大して現在が続いているわけですが、ケネディさんはこの競争をどのように見ているのか。鎮まるのか、あるいは、激化するのか、あるいは今のような状態がずるずると続いていくのか、この三つのうちのどれだと思いますか。

**ケネディ** ありがとうございます。いま田久保先生が示して下さいました中国の動向に関して言えば、私は中国が今後も大きな自信を持ち、躍進を続けていくよい位置にいると考えており、近隣国の中で経済的に、軍事的に一層拡張主義的になるだろうと見ています。中国は米国の弱点も知っており、それに気を強くするでしょう。そして中国と米国のあいだの相互不信や摩擦が増加し続けるだろうと私は考えています。

一、二年後、米国がコロナウイルス危機から完全に脱出できた時には、経済は回復して急速な成長を遂げ、米国民は満足し、自信を取り戻すだろう。しかし同時に世界経済も成長し、中国も同様に成長するので、米国は単にコロナ危機から回復できたからという理由だけでは、中国に追いつくことはできないでしょう。中国が米国より数パーセント上回る成長を続けるとなれば、中国は相対的により大きくなるということです。

古典的な例でいえば、一つの大国が勢力を増せば、他方の大国は相対的に弱体化、ないし衰退するということになります。

軍事費支出についても同じことが起こっています。米国は軍事により多くの投資をしていますが、中国は米国以上の比率で、防衛予算を増強しています。米国が新たに二隻の戦艦を建造すれば、中国は三隻建造し、翌年、三隻にすれば、中国は五隻にするという具合に中国の海軍力は相対的に着実に大きく増強されています。それでも米国人は、中国はまだ小さな空母を二隻しか持っていないと言います。しかしながら、中国は来年、もう一隻の大型の新空母を持つことになるでしょう。十年以内には、四、五隻の空母を所有しようとしています。二〇五〇年ごろには、果たして何隻の空母を持つでしょうか。六隻か七隻、八隻かはわかりませんが、米国が圧倒的に優位であった海軍力の分野でも、中国は十年ごとに追いついてきています。

このことは日本にとって、考慮すべき重大な課題です。中国が米国に対抗して巨大な海軍力を築いている。しかも、それが日本の水域の近くでも出現しつつあるということです。

**櫻井** 中国の強いところと弱いところは何かということを私たちははっきり認識すべきだと思います。中国の弱いところは、彼らの価値観をサポートする国々がないということです。彼らには友達がない、仲間がない。なぜならば、中国の価値観は中国共産党を中心とする世界を作るということで、二〇四九年の建国百年までに、中国が世界の諸民族のなかにそびえ立つ国になる。そのときには世界の秩序は、中国共産党の価値観に基づくべきものであるべきだというような考え方です。これに対して私たちの側は、アメリカを中心に、ヨーロッパ諸国、そして、多くのアジア諸国と一緒に中国に反対する立場にあります。これが中国の弱みの第一点です。

もう一つの中国の弱みは、中国国内の秩序を保つのに、非常に多くの予算と人員を、国民自体を取り締まるために使わなければならないというところにあります。中国は軍事費よりも多くの予算を国内の武装警察に使っていると言われていています。これは、ウイグル人やモンゴル人だけではない。漢民族をも監視し、コントロールするために、ポリスフォース＝警察の力を使わなければならないという、人間本来のあり方に逆行するような国内政治を行っている。これは中国の最大の弱点ではないかと考えます。

もう一点だけ申し上げます。こうした中国と私たちの陣営は、経済的に非常に密接につながっています。中国と経済的な取引をするためには、中国を受け入れなければならないというような状況が生まれています。これがかつてのソビエトとの関係とまったく違うところですよ。したがって私たちに問われていることは、どれだけ私たちの側がこのような価値観、人間としての自由であるとか、人権であるとか、そういったものに対する価値観に重きをおくことができるかということだろうと思うのですが、ケネディ教授はこの文明の歴史から見て、どのようにお考えでいらっしゃいますか。

**ケネディ** ありがとうございます。重要な三つの考察をなされたと思います。一つは、中国には友人がいない、同盟国がない、中国に対して懐疑的な国が多いということです。一方、アメリカ、日本は同盟関係を持っている。そして、二番目におっしゃったことは、国内的に非常に懸念される問題を抱えていて、かなりの資源を警察力に投じていることですね。ウイグルや他民族を支配するために警察力を使わなければならないということです。まとめますと、外には同盟国がないし、内部的には弱点、脆弱点を持っていて、警察国家とならざるを得ない、そういう状況であるということです。

三番目の点をもう一度繰り返していただけますか。

**櫻井** はい。三番目というか、中国の問題点を繰り返しますと、中国は人間の自由を抑圧し、そして、人間の自由を抑圧するようなこのような価値観を持って私たちに立ち向かっているわけです。しかし、そうしたことがあっても中国の経済が非常に大きいために、中国から離れることがなかなかむずかしい。これがかつてのソ連との関係と徹底的に異なる点です。

しかし、今、アメリカもヨーロッパも日本も、中国のこの異質性に気づいています。私たちはどこまで我々の価値観を守るために、経済問題に距離を置いて中国と戦うことができるのか。人間の文明の歴史をずっとケネディ教授は分析をしてこられたわけですが、そのような人間の文明史観において、我々はどこまで中国と戦うことができるとお思いでいらっしゃいますか。というのが三番目の問題点でした。

**ケネディ** 三つの重要な考察をいただきました。本当に中国には友人がいないし、同盟国もなく、周りには中国に懐疑的な多くの国が存在しています。これに対して日本や米国は多くの同盟国を持っているという一つの考察は、中国の弱点として捉えておきたいと思えます。二つ目の重要な考察として中国は新疆ウイグル地区での人権弾圧や国民の監視など悩ましい国内問題に多大な資源を投入する警察国家になっており、同盟国もなく大きな弱点になっているというご指摘はその通りです。そこで、日本は中国とどう付き合うべきかとい

う三つ目のご質問に答えるのは実にむずかしいことです。というのも、日本は中国と極めて密接な経済的な結びつきを持ち、中国の巨大市場や生産システムと深い関係を築き上げています。両国資本の合弁も進んでいます。そうした日本が政治的、思想的に好ましくないという理由で、どうすれば行儀よく経済的魅力ある中国から撤退することができるのだろうか。これは大きな疑問です。

私はこれに対する答えを持ち合わせていません。日本と中国は密接な関係にあります。もし、経済パートナー同士の二国を引き離そうとしたら、しばしば猜疑心とライバル意識だけしか残らなくなります。だが、経済的結びつきは戦争の回避に役立ちます。それも引き離してしまうと、抗争が発生する可能性があると思えます。

二国間の経済関係と軍事的ライバル関係についての興味深い例を歴史から引用してみましょう。最初の例は、第一次世界大戦前の英国とドイツの関係です。英国とドイツは相互に密接な貿易相手となっていました。ドイツが海軍力を強化したことによって、両国は軍事的にはライバルとなりました。二つ目の歴史的な例は、冷戦時代の米国とソ連の関係です。この場合は逆に、両国は全く経済関係がなく、互いに相手国に何の輸出もしていなかったが、二つの軍事大国として大きな敵対心と猜疑心を抱いていました。

日本と中国はそれらの状況とは異なる関係にあります。繰り返しになりますが、両国は強い経済的絆で結ばれており、経済関係のまったくなかった米国と旧ソ連のような関係ではありません。もし、日本が中国との経済関係を縮小すれば、中国を挑発し、日本への怒りや嫌悪感を引き起こすことになるでしょう。逆に、もし日本が非民主主義的な政策を実行する中国と緊密な関係を維持すれば、日本の国民は不幸な思いに駆られるでしょう。つまりは、ジレンマです。

ここでまたおふたりのご意見を伺いたいと思います。

**田久保** ワシントンと北京に距離があるように、東京と北京にも距離があって、この二つの関係はちょっと違うのではないかなと私は思います。というのは、バイデン大統領とトランプ大統領、両者のうちに、他の国ではバイデンさんが好きな人がたくさんいますけども、日本ではトランプが好きだという人も大勢います。それは、東京が北京に近いからだというように思います。

たとえば中国ですけれども、世界で完全に孤立しているようではありませんけれども、発展途上国という味方をつけている。これは、ワンベルト・ワンロード、一帯一路という構想に引っかけて、中国が味方をつけている。なかなか侮りがたい勢力だなというふうに私は思っております。アメリカはこれをどういうふうに思っているのでしょうか。

それから、中国の脅威に対する日本とアメリカの考え方も若干違うのではないかなと思います。日本にとっては、経済も軍事も政治も技術も、それからサイバーにしても、宇宙にしても、宗教にしても、少数民族にしても、すべてが日本に関係があり、脅威になっている。これらがそのままアメリカの脅威になってるかという、ちょっと違うように思います。

**ケネディ** 大変よい視点を指摘していただきました。最初の視点ですが、確かに中国は一帯

一路構想を通して疑似同盟や依存関係など種々の関係作りを進めています。そのため、中国は世界に多くの友人がいると言うでしょう。だが、我々の疑問はそれが果たして本当に民主主義的な友人なのか、それとも一帯一路構想に沿った単なる経済的依存関係なのかということです。ご意見の二つ目の重要な点についてですが、もちろん、米国は、日本よりはるかに中国からは遠く、日本は周辺の水域で中国の侵略、拡張主義をより近くに感じており、これらのことが日本にとって、中国との関係作りをむずかしくしています。

私は、日米関係については以下のように予測しています。トランプ米政権が去り、登場したバイデン米政権は同盟国との関係を重視しており、日本との同盟関係もより強固になり、予測不能な関係ではなく、より信頼できる関係になると思います。これには三つの理由があります。まずバイデン政権は中国の国内政策への不支持を日本と共有しています。二番目の理由は、同政権には、米国が同盟国にとって信頼できることを示そうとする、長年の経験と豊富な知見をもつ専門家や外交官、補佐官たちがいるからです。三番目は、この米民主党政権は米国が東アジアや太平洋から撤収することは決してないし、強力な存在を維持することを日本にも示すだろうからです。

結論的に言うと、もし中国がさらに大きく成長し、より侵略的な行動をとるようになれば、米国はより一層日本に近く、寄り添うようになるだろうということです。

**櫻井** こちらから質問をしたいと思います。日本は、安倍政権のときに、日本とアメリカ、インドとオーストラリアのQ u a d (クアッド)と呼んでいますけれど、この四カ国の戦略的な海における連携を提唱してきました。そしてまた経済的な連携として、環太平洋経済連携協定、T P Pも日本は提唱してきました。今、中国の海洋大国としての脅威にアメリカもイギリスもフランスも、そして、ドイツも気づいています。この西側の自由陣営の国々が連携して海の秩序を守るという動きをどのように展望しますか。

中国に対する一つの大きな抑止力の構図になってほしいと思いますが、ケネディ教授はこの点をどのように展望してらっしゃいますか。

**ケネディ** 櫻井さん、ありがとうございます。安倍首相の提案からスタートしたQ u a dは、近代の海軍外交や協力体制の中で、きわめて有意義な進展です。櫻井さんがおっしゃるように、中国への抑止力として日本、米国、インドなどが協調して海上合同演習をするのは、非常に重要な一歩前進で、中国が物事をやり過ぎることへの警告となるでしょう。また、それに加えて言えば、ご指摘されたT P Pや、英国やフランスなどヨーロッパ数か国が中国の海軍力の増強を警戒し、インド洋での海上協力に参加しようとしていることも、重要な抑止効果として期待できます。中国にとっては皮肉な進展です。再び、歴史の話になりますが、第一次世界大戦前のヨーロッパの状況を説明しましょう。ドイツが巨大な海軍力を築き上げたことから、英国、フランス、ロシアが驚愕し、不安になって、この三国が接近し、海軍力の協力体制を作りました。中国海軍の大増強を前にした今の状況もそれと同じです。

もう一つのよい例を示しましょう。冷戦時代にソ連は相次ぐ大規模な海軍増強を進め、地中海にも艦隊の展開を決めましたが、このことが米海軍のほかイタリア海軍、フランス海軍、

英国海軍をも刺激し、この四か国はソ連の侵略に対応するために急接近し、協調行動をとりました。これから学ぶべき教訓は、もし一つの台頭する国が貿易や投資によって経済的により発展するのなら歓迎されるだろうが、威嚇的な軍事力の増強を始めたら、周辺国は警戒し、不安になり、対抗することになるということです。

バイデン米政権についてももう少し私の見解を述べたいと思います。同政権は中国の政策や野心には厳しく立ち向かうでしょう。そして日本やオーストラリア、さらにNATO諸国などの同盟国には好ましい対応を見せるでしょう。トランプ政権時代には、西側諸国は分断状態だったが、バイデン政権では米国とのパートナーシップによって結束するでしょう。

ところで、日本は実際に、米国の政策にどのような期待をしていますか。信頼性、予測可能性、民主的な価値、外交力といったものですか。バイデン政権にはそれら四つともが期待でき、日本にとっても好ましいことでしょうか。

**田久保** 大変結構なことだと思いますが、実は肝心な質問を忘れておりました。アメリカンデモクラシーというものは一体どうなってしまったのか。今度の大統領選挙以来のトラブル、アメリカの国内のトラブルを見ていると、だいぶ我々が認識している理想的なデモクラシーとは違っているのじゃないかというケースが多い。たとえば不正投票があったとか、あるいは、大衆が議会に侵入して暴力を働くとか。こういうことは今まで経験しなかったことです。この点をどう思うように思っていますか。

**ケネディ** 田久保先生が提起されたのは大変重要な質問だと思います。米国内の社会や政治には、かなり多数の不満を募らせ、多分、反民主的な勢力が存在するのは疑いないことです。連邦議会を物理的に襲撃した少人数の極端なグループとは区別しておきたいのですが、米国内には過激な右翼勢力や反リベラル、反国際主義などを唱える多くのグループが存在しています。ご指摘のように、米国の民主主義はかつてのカーター民主党政権やオバマ政権時代のよりよい民主主義とは確かに異なってきています。国内的には異質のものになっています。この状況を改善できるかどうかは、ひとえに経済の回復にかかっていると言えます。米国経済が二年以内にコロナ不況から回復し、バイデン政権が雇用創出や投資の拡大によって失業者を大きく減少させることができれば、多くの国民は満足し、二〇二二年の中間選挙でも民主党は多くの票を獲得し、勝利するでしょう。

**田久保** 今、右翼による暴力行為とおっしゃいましたけど、左翼もあるのではないのでしょうか。

**ケネディ** もちろん、その通りです。しかしながら、日本やドイツと同じように、米国でも伝統的に左派勢力の抗議活動が一般的でした。都市における抗議活動や騒乱は左派勢力が行うものと予想されてきました。米国政治の中で、右派勢力が攻撃をしかけたり、動員された保守勢力が街頭活動を行うということはきわめて新しい現象です。こういう状況にどう対応するかはバイデン政権にとって大きな挑戦となりますが、その対応は期待できるものになると考えます。もし、同政権がしっかりと経済成長を達成し、多くの雇用の創出によって失業率が低下すれば、右派勢力、左派勢力とも抗議活動をする機会はなくなっていくと思



いますが、この意見に同意していただけますか。

**田久保** そのとおりだと思います。これに関連しますが、中国のメディアではこのところ、アメリカのデクライン、衰退という言葉がしばしば繰り返されています。先生が三十数年前に『大国の興亡』でお書きになったように、アメリカはこのところ衰退しているのでしょうか、この点はいかがですか。あるいは、相対的衰退と申し上げたほうがいいと思いますけど。

**ケネディ** 大変重要な問題を提起してくださいました。ご質問を二つに分けてお答えしたいと思います。まず中国メディアに関してですが、確かに中国メディアには米国の衰退に関する記事が急速に増えています。中国は米国が沈下するのを見たがっており、中国にとってそれが都合いいので、希望的観測としてそのような記事が増えているのだと思います。このような中国の動きを観察することは重要で、興味深いことです。

次に米国の衰退論についてですが、米国は長期的には、本当に絶対的に衰退していくのでしょうか。それとも相対的な衰退でとどまり、安定化して将来的に改善していくことになるのだろうか。現在の経済危機から立ち直り、再び、力強い成長を遂げるだろうか。田久保先生への私の答えとして言えば、私は米国の衰退はあくまで相対的なもので、絶対的ではなく、崩壊することはないと考えます。米国は世界の他の経済躍進国と、その立場を共有していく必要がありますが、強国であり続けるでしょう。そうなれば、中国は失望するかも知れません。

**櫻井** 今のケネディ先生のご主張に私は同意するものであります。そこでおたずねしたいのですけれども、アメリカの衰退が相対的なものであり、必ずこれを取り戻すことができるとおっしゃいました。ケネディ先生はアメリカがもう一回回復するというその力の源泉は何だという風にお思いでいらっしゃいますか。それは民主主義の力ですか。人口の力ですか。それとも人間の自由の発露としての科学であるとか、新しい発見とか、そういうところだと思いますか。どこがアメリカの一番の強みだというふうに思いますか。

**ケネディ** 米国の国力の回復に最初に必要なのは、力強い経済成長を実現し、米国民により豊かな繁栄をもたらすことにありと強く思います。そうなれば、多くの国民は自分たちの政府や政治家たちを信じるようになり、左右両勢力とも過激的な活動から離れていくでしょう。経済成長が国民の政府や民主主義への敬意を安定化させることになるでしょう。ご指摘になりましたもう一つの重要な点に関しては、米国の社会や教育が民主主義的価値の大切さやすべての意見の尊重、法の支配への敬意、国家の民主主義の歴史と伝統を理解することなどを教えるために、もっとしっかりと頑張る必要があります。そのためには米国の若者によりよい教育を刷新しながら与えることが必要です。

**櫻井** その点についてさらに質問があります。今、バイデン政権のもとで、たとえば政府のあり方として、すべての人々、すべての人種に equal ではなく equity、結果としての平等を担保するという考え方が出ています。しかし、これは本来自由であるべきアメリカ社会の根幹に挑戦を突きつけるようなことではないでしょうか。結果としての平等という意味の equity を政策の根幹におくことは、アメリカらしくない国を目指すということになりませ

んでしょうか。

**ケネディ** ご指摘の「平等性」(equality)か「公平性」(equity)という問題は大変重要です。この問題は米国だけでなく、日本も含め西側のすべての民主主義国、さらに社会主義支配から脱した国々においても議論されているテーマです。平等性というのは、米国憲法で確立されている考え方で、すべての個人は独立した存在であるということが原則になっています。公平性は状況に応じ、経済的、社会的手段を使って、すべての人々を同じ水準で、より快適にしようとするもので、この二つは同じものではありません。従って、どの社会の政治的グループや政党も、平等性と公平性のどちらを重視するかに関しては意見が割れています。米国では今日、民主党が公平性、共和党や保守派が伝統的な平等性をそれぞれ追求しており、両者の緊張関係は今後も続いていくでしょう。もう一つの例を挙げれば、英国では伝統的に労働党が公平性を志向し、社会、経済改革によって公平性を確保しようとするのに対し、保守党は自由な平等性を標榜しており、社会福祉政策での公正さは考慮しません。多くの民主主義国家にもこの二つの考え方が緊張状態にあるのは一般的です。

**櫻井** ありがとうございます。ケネディ先生、時間が迫ってまいりましたので、最後の質問を田久保さんからお願いします。

**田久保** 今日は本当にありがとうございました。すでに先生がお話になったと思いますが、日本はアメリカと中国の真ん中であって、アメリカと日米安保条約を結んでいる。経済関係は中国と非常に深い。もし米中が対立すると非常に困った立場におかれる。こういう日本はどういうふう生きていくべきかというふうにお考えでしょうか。

**ケネディ** 私の手を見てください。蛇のように動いているでしょう。このようにくねり、くねりと動けばどうでしょう。あるいは注意深いリスのように、二つの大国の間を機敏に飛び回るのはどうでしょう。どちらにしても、日本にとって最も必要なことは安全保障条約を持つ米国を重視し、選択することです。もし中国との経済関係が悪化したとしても、日本は他の多くの貿易パートナーと経済関係を持っています。もし米国との安全保障関係が悪化したら、それに代わる現実的な選択はないのです。

**田久保** 同感です。

**ケネディ** ありがとうございます。

**櫻井** ケネディ先生、どうも本当にありがとうございました。私たちにとって非常に意味深いセッションでした。コロナの問題がおわりましたら、日本での私たちのシンポジウムにお招きしたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

**ケネディ** すばらしい議論をありがとうございました。ぜひ東京にうかがわせていただきます。(了)

## 【登壇者略歴】

**ポール・ケネディ** (Paul M. Kennedy)

歴史学者。イェール大学教授。1945年、イングランド北部のノーサンバーランド州に生まれる。英ニューカッスル大学を卒業、オックスフォード大学で博士号を取得。1970年に英イースト・アングリア大学の歴史学部に在籍し、1983年から米イェール大学歴史学部の教授に就任し、現在は同大学国際安全保障研究所所長。米プリンストン大学高等研究所および独アレキサンダー・フォン・フンボルト財団のフェローなども務めた。王立歴史学会、アメリカ哲学協会、アメリカ芸術科学アカデミーのフェローであり、2000年には歴史学への貢献が認められ、大英帝国勲章のコマンダー (C.B.E.) を授与され、2003年に英国アカデミーのフェローに選出。著書に『大国の興亡：1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争』（草思社）のほか、『人類の議会—国際連合をめぐる大国の攻防』（日本経済新聞社）、『第二次世界大戦影の主役—勝利を実現した革新者たち』（日本経済新聞出版社）、『イギリス海上覇権の盛衰』（中央公論新社）など多数。

**櫻井 よしこ** (さくらい よしこ)

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成19年（2007年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書は『言語道断』『親中派の嘘』『一刀両断』『愛国者たちへ 論戦2018-2019』『問答無用』『韓国壊乱 文在寅政権に何が起きているのか』『朝日リスク 暴走する報道権力が民主主義を壊す』『チベット 自由への闘い』『日本の未来』『日本の勝機—米中間の変化に果敢に向き合え』など多数。

**田久保 忠衛** (たくぼ ただえ)

昭和8（1933）年生まれ。早稲田大学法学部卒。時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局次長などを歴任。杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、社会科学部長、大学院国際協力研究科長などを経て、現在名誉教授。法学博士。国家基本問題研究所副理事長。正論大賞、文藝春秋読者賞を受賞。産経新聞社の「国民の憲法」起草委員会委員長を務めた。著書は『戦略家ニクソン』『米中、二超大国時代の日本の生き筋』『憲法改正、最後のチャンスを逃すな』など多数。